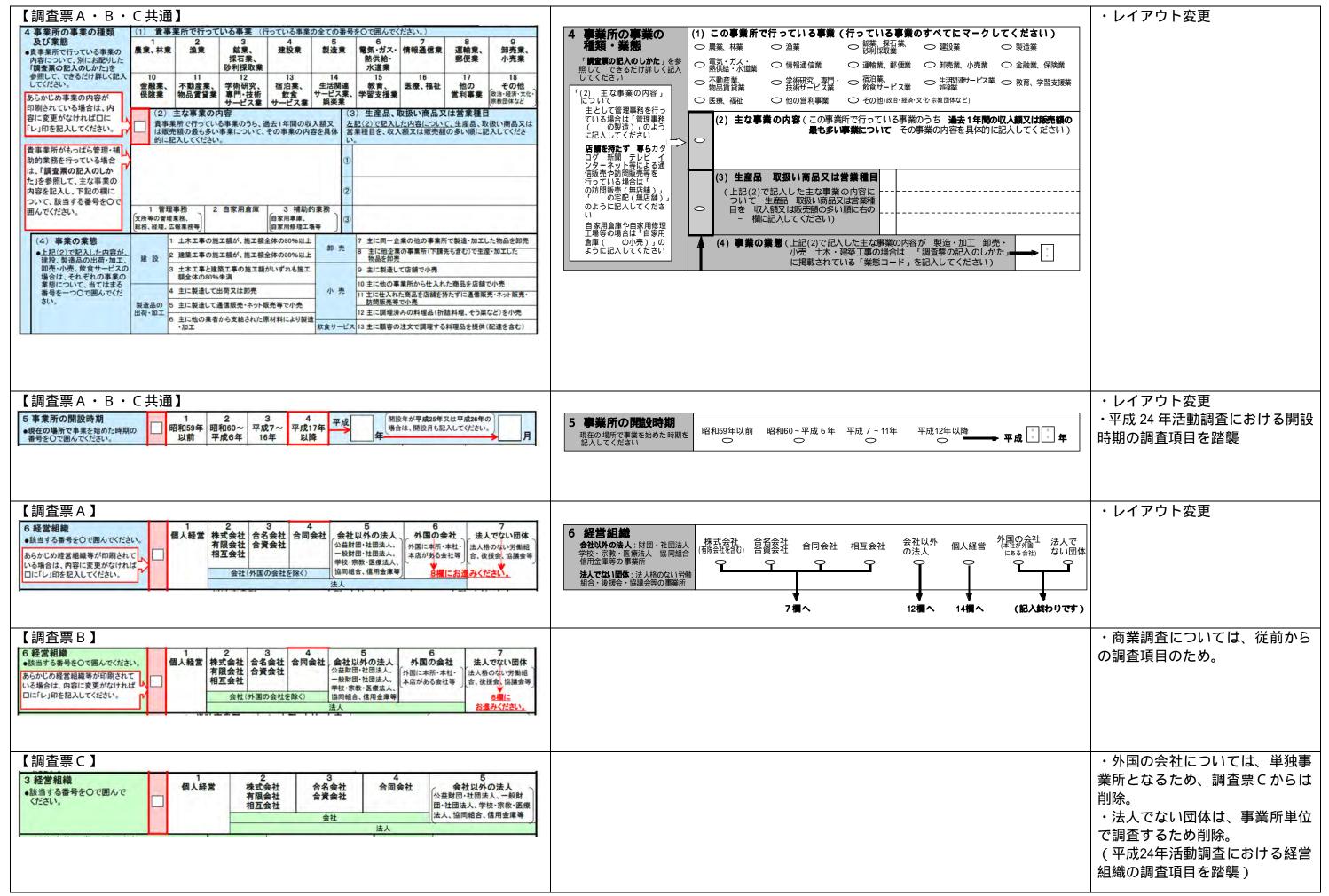
経済センサス-基礎調査 調査票新旧対照表

平成 26 年経済センサス-基礎調査 調査票(案)	平成 21 年経済センサス-基礎調査 調査票	変更理由
【調査票 A ・ B ・ C 共通】 1 事業所の名称及び 電話番号 ●法人の場合は、登記上の名称を 記入してください。 ●費事業所が支所・支社・支店で ある場合は、法人名と事業所名 (店舗名等)を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、 「通称名」欄に記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、 「通称名」欄に記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、 「通称名」欄に記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、 「通称名」欄に記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、 「通称名」欄に記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、 「通称名」欄に記入してください。	1 名称及び電話番号 正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください 屋号など通称名がある場合は ()内に記入してください 電話番号に 印字のない場合や 印字のない場合や 印字された番号に変更がある場合は 右側の記入欄に市外局番から右づめで記入してください 同 番	・レイアウト変更
【調査票 A ・ B ・ C 共通】 2 事業所の所在地 ●郵便番号から可丁・字・番地・ 号、ビル・マンション名、階・号室 まで全て記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合 は、その事業所の名称を 「ピル・マンション名等」欄 に記入してください。	2 所在地 市区町村名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください (ビル・マンション名等: 階 号室 構内) ビル・マンション名等: 階 号室 構内) 機内) 登記上の所在地(法人で 登記上の所在地が上記と異なる場合のみ 記入してください) (デ -) (ビル・マンション名等: 階 号室 構内)	・レイアウト変更
【 調査 票 A 】 3 事業所の従業者数 • 7月1日現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業主へ出向口は派遣している人も含みます。 - 個人業 土 の事業主でかります。 - (個) (別外の人)とは、バート・アルバイ・受針と連ばしている人で、周用期間が常用雇用者の定義に当ては多人を心います。 - (10) (別以外の人)とは、バート・アルバイ・受針と連ばしている人で、周用期間が常用雇用者の定義に当ては多人を心います。 - (10) (別以外の人)とは、バート・アルバイ・受針と連ばしている人で、周用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。 - (10) (別以外の人)とは、バート・アルバイ・受社を含む (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	3 事業所の従業者数 「個人業主」とは 個人経営の事業所で 実際にその事業 所を経営している人をいいます 個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は 「常用雇用者」とは 団人経営以外の場合で 役員報酬を得ている人をいいます 「常用雇用者」とは 以下のいずかに該当する人をいます 「常用雇用者」とは 以下のいずかに該当する人をいいます ・期間を定めずに雇用している人を、	・レイアウト変更 ・受入者(出向)の区分について は、平成 24 年活動調査において追 加したものを踏襲
【 調査票 B ・ C 】 3 事業所の従業者数 • 7月1日現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含みます。 ● 個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇用者」となります。 ● 個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇用者」となります。 ● 「⑤ ④以外の人」とは、バート・アルバイト・契約社員・嘱託 などと呼ばれている人で、一般の人」とは、バート・アルバイト・契約社員・嘱託 などと呼ばれている人で、一般の主などで呼ばれている人で、一般の主などで呼ばれている人で、一般の主ないと、「常用雇用者」となります。 ● 「⑤ ④以外の人」とは、バート・アルバイト・契約社員・嘱託 などと呼ばれている人で、一般の主ないと、「常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。 「⑤ ④以外の人」の8時間換算雇用者数(端数は切り上げ) 【例、3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】 【(3 × 3) + (5 × 1) + (6 × 2)] ÷ 8時間=3.25 ⇒ 4人		・8時間換算雇用者数は、商業統計調査の集計事項であるため追加



【調査票A】	【統合】本社等確認票	・新設事業所に対する調査票配布
7 単独事業所・本所・支所の別 ●該当する番号をOで囲んでください。 ●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店 については、FCを都とは独立した。組織となります。(画営店の場合のみ FC本部の支所となります) ●「3 支所・支社・支店」であります。 「3 支所・支社・本店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ●「3 支所・支社・大店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください) 「第 支所・支社・大店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください) 「第 本格」 本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください) 「第 本格」 本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください) 「第 本格」 本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください) 「第 本格」 本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所を地を記入してください) 「第 本格」 本語・本社・本店の名称・電話番号及び所を地(登記上の所を地を記入してください) 「第 本格」 本語・本社・本店の名称・電話番号及び所を地(登記上の所を地を記入してください) 「第 本格」 本語・本社・本店の名称・電話番号及び所を地(登記上の所を地を記入してください) 「第 本格」 本語・本社・本店の名称・電話番号及び所を地(登記上の所を地を記入してください) 「2 本格」 本語・本社・本店の名称・電話番号及び所を地(登記上の所を地を記入してください) 「4 本語・本語・本語・本語・本語・本語・本語・本語・本語・本語・本語・本語・本語・本	1 この事業所の「本所・本社・本店」の名称、所在地等について記入してください。	の効率化を図るため、調査票と本社等確認票を統合。 (前回調査では、調査員が事業所に本社・支社の別を確認した上で、調査票と本社等確認票の配り分けを実施)
【調査票B】		・商業統計調査項目であり、前回
7 単独事業所・本所・支所の別 ・該当する番号を○で囲んでください。 ・フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店 については、FC本部とは独立した 組織となります。(直営店の場合のみ) FC本部の支所となります) ・「支所・支社・本店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください) ・「支所・大社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。 ・正式名称・電話番号及び所在地を記入してください。 ・正式名称・電話番号及び所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ・正式名称・電話番号及び所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ・正式名称・電話番号及び所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ・正式名称・電話番号及び所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ・正式名称・本店の名称・電話番号及び所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に事業を行っている所を地ではなく、実際に表述なるの表述を述述を述述を述述を述述を述述を述述を述述を述述を述述を述述を述述を述述を述		商業統計調査時からの調査項目 (一部レイアウトの変更)
【調査票C】	【新設】	・本社一括調査における本・支関
4 本所・本社・本店か 否か 本所・本社・本店とは、他の場所に同一経営の支所・支社・支店があって、経営全体を統括している 事業所をいいます。 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。例えば、「大阪本社」と「東京本社」の ように、2か所以上本社を有する複数本社制を採用している場合は、そのうちの経営全体を統括している事業所を本所・本社・本店とし、地方統括本部を含め、その他の全ての事業所を支所・ 支社・支店とします。		係を把握するため (平成24年活動調査の本所等か否 かの調査項目を踏襲)
【調査票A・B・C共通】	【新設】	・経理項目の基本的な情報である
8 事業所又は組織全体の年間総売上(収入)金額。単独事業所の単間総売上(収入)金額を記入して(たさい。 ・外国の会社: 法人でない団体の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を記入して(たさい。 ・赤上(収入)金額の完義は、調養業の記入のしかた)を参照して(ださい。 ・ 平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入でさない場合は、平成25年を最も多(含む決算期間)の決算について紀入して(ださい。 ・ 金額については、消費税込みで記入して(たさい。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口に「レ」印を記入し、税益を記入十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四階五入) 秋抜きで記入して(たさい。		総売上(収入)額は、年別変動が 大きく、また、事業所・企業の改 廃も著しいため、経済センサス・活 動調査の中間年に実施する経済センサス・基礎調査により、事業を 事できることにより、事報を 無団データベースの基本情報を 新できることなり、集計結果の り、集計における総売上出出の り、集計におけるもので は、集計におけるもので は、集計におけるもので は、集計におけるもので は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、

【調査票A・B・C共通】		・レイアウト変更
9 資本金等の額及び 外国資本比率 ・資本金又は出資金・基金の 額を万円単位で記入してください。 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四結五入) うち外国資本比率(小数第2位を四結五入) の 0 0 円	7 資本金等の額及び 外国資本比率 金額は 1万円未満を四捨五入し て記入してください (1) 資本金又は出資金・基金の額 (2) うち外国資本比率 (外国資本比率 (外国資本が含まれない 場合は「0.0」と記入 (小数第 2 位を四捨五入) してください)	
「一旦本西本」の「これです」		してマウト亦声
【調査票A・B・C共通】 10 決算月	8 決算月 本決算月について 該当する月に	・レイアウト変更
【調査票A・B・C共通】		・レイアウト変更
11 親会社の有無等	国内にある 海外にある 親会社はない 親会社の方無等 親会社の定義は「調査駅の紀人のしかた」を参照してください フリガナ 親会社の所在地」欄には 市区町村名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください 原番号・記入してください 原本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	
【調査票A・B・C共通】		・レイアウト変更
12 子会社の有無等 ■該当する番号を○で囲んでください。 → 子会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。 2 子会社がある → 国内の子会社数	11 子会社の有無等	
【調査票A・B・C共通】		・レイアウト変更
13 持株会社か否か ●該当する番号を○で囲んでください。 1 持株会社でない 自らも事業を行い、株式保有によって 子会社を支配することを事業とする会社 2 事業持株会社 自らは独自に事業を行わず、株式保有に よって子会社を支配することを事業とする会社	9 持株会社か否か	
【調査票A・B・C共通】		・レイアウト変更
14 組織全体の常用雇用者数 ●常用雇用者の定義については、3欄を参照して ください。 国内の 常用雇用者数 常用雇用者数 人	12 法人全体の 常用雇用者数 他の場所に支社・支店等がある法 人のみが記入してください (1) 国内 (2) 海外 (2) 海外 (2) 海外 (常用雇用者がいない場合は「0」と記入してください)	
【調査票A・B・C共通】	13 法人全体の主な	・レイアウト変更
15 組織全体の主な事業の内容 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ 詳しく記入してください。 (1)主な事業の内容 (2)生産品、取扱い 商品又は営業種目 ①	事業の種類 他の場所に支社・支店等がある法 人のみが記入してください	
【調査票A・B・C共通】		・レイアウト変更
16 支所・支社・支店の数 ●工場、営業所のほか、従業者のいる倉庫や管理人 のいる奈なども支所・支社・支店に含めます。 国内の支所・ 支社・支店の数 事業所 事業所	14 支所等の有無等 支所等には 支所・支社・支店だけではなく 工場 営業所などの ほか 従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども含めます 詳しくは「支所等とは」を参照してください (支所等がない場合は「0」と記入してください)	
	(記入終わりです) 国内に所在している支所等について 裏面に記入してください (ただし 国内に支所等がない場合は 記入終わりです)	

【調査票B 第2面】	・商業統計調査の調査項目のため
「17 年間商品販売額等」から「27 企業の事業所数等」まで	
【調査票C企業調査票】	
「13 企業の事業所数等」	
【調査票C 第2面】	
「8 年間商品販売額等」から「17 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別	
割合」まで	